

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03(5335)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 澤木 祥二
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区荻窪四丁目30番16号
【電話番号】	03(5335)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 澤木 祥二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 3月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成30年 2月28日
売上高 (百万円)	97,979	90,219	127,634
経常利益 (百万円)	6,234	3,039	6,595
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,384	1,327	4,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,741	112	4,647
純資産額 (百万円)	82,423	76,827	81,412
総資産額 (百万円)	126,788	121,698	122,817
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	118.39	36.97	125.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	117.87	36.79	125.31
自己資本比率 (%)	60.6	59.3	61.8

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.71	6.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)チヨダ、子会社2社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、オーバーストア化が進む中、インターネット通販市場の拡大や業種・業態という垣根の低下により、価格競争が激化し、また、地震や台風・豪雨などの自然災害の影響も大きく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、ブランド表現を強化し、提案するテーマを明確にした改装を積極的に実施することで、商品の使用価値を伝える売場作りを推進いたしました。また、アプリやメルマガ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）等WEBコンテンツによる集客も強化してまいりました。

しかしながら、競争環境の激化や在庫調整に伴う仕入抑制の影響により、客数が落ち込み、売上は前年を下回って推移し、また、積極的な在庫処分により売上高総利益率も伸び悩みました。

出退店につきましては、出店を強化する店舗業態を明確にし、一方で積極的な不採算店の閉鎖をし、出店数を上回る閉店をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高90,219百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益2,580百万円（同56.1%減）、経常利益3,039百万円（同51.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,327百万円（同69.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド（PB）とグローバルブランドのハイブリッドマーチャンダイジングを推進いたしました。PBの機能性婦人パンプス「fuwaraku（フワラク）」は、新製品の投入とあわせて、ブランド単独のホームページとアプリの開設、SNSの活用による積極的な情報配信により、当第3四半期連結累計期間の販売額が前年同期比59%増となり、ヤングからミドルの顧客層拡大を目的として新規投入した婦人靴「ウィルビー」も好調に推移しました。また、グローバルブランドスニーカーは、在庫管理精度の向上を図り、レディーススニーカーと当社オリジナル（スペシャル・メイク・アップ）商品の展開を拡大することで、主要11ブランドの販売額は前年同期比9%増と好調に推移しました。

店舗では、今期の重点施策であるブランドごとの売場表現方法の見直しを行い、健康や通勤といったテーマやシーン別の提案強化に積極的に取り組んでまいりました。また、スニーカーのアウトレットコーナーやキッズパークの設置を進めるなど、計107店舗の改装を実施いたしました。これらの効果により、消費者のニーズが高まっている軽量性や屈曲性に優れたタウンユーススニーカーの販売が伸長しました。

また、EC事業の強化にも引き続き取り組み、販売サイトのマルチチャネル戦略の推進などにより、販売額が前年同期比38%増となりました。あわせて、オンラインショップで商品を選び、希望の店舗で受け取ることが出来るサービスの拡大により、店舗への送客も強化いたしました。

しかしながら、在庫調整に伴う仕入抑制の影響や、気温の低下や北日本の降雪時期の遅れに伴う冬物商品の落ち込みもあり、全体の客数は落ち込み、売上は前年を下回って推移いたしました。また、積極的な在庫処分により、売上高総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、集客力向上のため、首都圏を中心に、ショッピングセンターや総合スーパー、駅前商店街などに19店舗を出店いたしました。一方で、不採算店を中心に40店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,059店舗（前連結会計年度末比21店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は69,418百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は2,890百万円（同49.2%減）となりました。

#### <衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。

商品政策では、高品質・低価格のPBジーンズの販売拡大、低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの実需衣料の販売強化、独自のロゴやキャラクターによる他社とのデザインの差別化に取り組んでまいりました。

店舗開発では、大型業態の「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストアフューチャー」を中心に17店舗を出店し、一方で、中小型の路面店を中心に12店舗を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は415店舗（前連結会計年度末比5店舗増）となりました。

以上の施策に取り組みましたが、新聞広告効果の低下や天候要因からくる季節商品の立ち上がりの遅れで客数が減少し、商品単価と1人当り買い上げ点数がともに伸び悩んだことで客単価も低下し、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は、前年同期比10.3%減となりました。それにより、売上総利益額は、広告宣伝費や管理費の大幅な削減をさらに上回る減少となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は20,800百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は313百万円（前年同期は営業利益175百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、121,698百万円（前連結会計年度末比1,119百万円減）となりました。

流動資産は、83,162百万円（前連結会計年度末比785百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が39,957百万円（前連結会計年度末比2,590百万円減）、受取手形及び売掛金が3,871百万円（同1,809百万円増）、商品が37,349百万円（同2,110百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、38,535百万円（前連結会計年度末比1,904百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が5,957百万円（前連結会計年度末比1,121百万円減）、建物及び構築物が4,219百万円（同531百万円減）となったことによるものであります。

##### (負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、44,870百万円（前連結会計年度末比3,465百万円増）となりました。

流動負債は、31,860百万円（前連結会計年度末比4,360百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が9,730百万円（前連結会計年度末比1,919百万円増）、電子記録債務が14,285百万円（同1,676百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,010百万円（前連結会計年度末比894百万円減）となっております。これは、主として社債が流動負債への振替により1,010百万円減少し、また、退職給付に係る負債が6,980百万円（同411百万円増）となったことによるものであります。

##### (純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、76,827百万円（前連結会計年度末比4,584百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が68,908百万円（前連結会計年度末比1,312百万円減）、自己株式が13,471百万円（同1,949百万円増）、その他有価証券評価差額金が2,377百万円（同607百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末比2.5ポイント減）となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,044,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,524,400	355,244	-
単元未満株式	普通株式 41,096	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	355,244	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株チヨダ	東京都杉並区荻窪 4-30-16	6,044,500	-	6,044,500	14.53
計	-	6,044,500	-	6,044,500	14.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,547	39,957
受取手形及び売掛金	2,061	3,871
商品	35,239	37,349
繰延税金資産	826	460
その他	1,706	1,529
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	82,377	83,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,751	4,219
工具、器具及び備品(純額)	1,034	1,038
土地	4,216	4,165
リース資産(純額)	1,467	1,257
その他(純額)	9	3
有形固定資産合計	11,480	10,684
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	5,957
敷金及び保証金	13,546	13,064
繰延税金資産	2,666	2,541
その他	1,890	2,437
貸倒引当金	44	46
投資その他の資産合計	25,138	23,956
固定資産合計	40,439	38,535
資産合計	122,817	121,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811	9,730
電子記録債務	12,609	14,285
ファクタリング債務	270	165
1年内償還予定の社債	91	1,010
1年内返済予定の長期借入金	439	228
リース債務	469	464
未払法人税等	1,038	481
未払消費税等	251	73
賞与引当金	480	102
店舗閉鎖損失引当金	156	188
ポイント引当金	64	55
リース資産減損勘定	1	0
資産除去債務	53	98
その他	3,761	4,975
流動負債合計	27,499	31,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,010	-
長期借入金	1,458	1,318
リース債務	1,170	972
繰延税金負債	-	75
退職給付に係る負債	6,568	6,980
役員退職慰労引当金	8	9
転貸損失引当金	210	186
長期預り保証金	604	579
長期リース資産減損勘定	1	0
資産除去債務	2,272	2,329
その他	598	558
<b>固定負債合計</b>	<b>13,904</b>	<b>13,010</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,404</b>	<b>44,870</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	70,220	68,908
自己株式	11,522	13,471
<b>株主資本合計</b>	<b>73,078</b>	<b>69,817</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,984	2,377
繰延ヘッジ損益	5	6
退職給付に係る調整累計額	162	91
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,816</b>	<b>2,292</b>
<b>新株予約権</b>	<b>308</b>	<b>318</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>5,209</b>	<b>4,399</b>
<b>純資産合計</b>	<b>81,412</b>	<b>76,827</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>122,817</b>	<b>121,698</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	97,979	90,219
売上原価	48,530	45,718
売上総利益	49,448	44,501
販売費及び一般管理費	43,576	41,920
営業利益	5,872	2,580
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	70	74
受取家賃	657	623
その他	240	350
営業外収益合計	991	1,067
営業外費用		
支払利息	27	21
不動産賃貸費用	523	501
その他	79	85
営業外費用合計	629	608
経常利益	6,234	3,039
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	141	966
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	-
受取補償金	4	228
特別利益合計	150	1,200
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	27	21
減損損失	255	1,207
店舗閉鎖損失	13	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	147
特別損失合計	333	1,384
税金等調整前四半期純利益	6,051	2,855
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,458
法人税等調整額	3	763
法人税等合計	1,698	2,222
四半期純利益	4,353	633
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	30	694
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,384	1,327

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	4,353	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	607
繰延ヘッジ損益	14	14
退職給付に係る調整額	85	72
その他の包括利益合計	387	520
四半期包括利益	4,741	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,771	803
非支配株主に係る四半期包括利益	30	690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング債務

前連結会計年度(平成30年2月28日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

当第3四半期連結会計期間(平成30年11月30日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	1,162百万円	1,150百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,297	35.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	1,334	36.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式381,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含め自己株式が1,085百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,604百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,309	36.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月10日 取締役会	普通株式	1,315	37.00	平成30年8月31日	平成30年11月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月27日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)における決議の基づき、自己株式825,900株の取得を行いました。その他、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,949百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,471百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,907	23,071	97,979	-	97,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	74,907	23,071	97,979	0	97,979
セグメント利益	5,692	175	5,868	4	5,872

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」154百万円、「衣料品事業」100百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,418	20,800	90,219	-	90,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	69,418	20,800	90,219	-	90,219
セグメント利益又は損失( )	2,890	313	2,576	4	2,580

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」544百万円、「衣料品事業」662百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	118円39銭	36円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,384	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,384	1,327
普通株式の期中平均株式数(株)	37,030,515	35,921,261
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円87銭	36円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	162,581	178,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社チヨダ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。